

行政刷新会議「事業仕分け」(第1弾：11月11日～17日)の本県への影響について

行政刷新会議ワーキンググループにおいて、今月 11 日から 17 日までに 5 日間実施された「事業仕分け」(第 1 弾)の評決結果、及びそれが来年度の国の予算に反映されたと仮定した場合、本県へ影響があると想定される国の「事業仕分け」対象事業数について、以下のとおり、取りまとめた。

今後とも引き続き、第 2 弾の「事業仕分け」の評決結果も含め、情報収集に努めていく。

注：国において現時点では、集計結果を公表していないため、評決結果をもとに、本県において独自に区分、集計したものである。

○ 行政刷新会議ワーキンググループによる「事業仕分け」の評決結果

- ・ 対象となった 447 事業中、第 1 弾で 242 事業について「事業仕分け」が行われた。
- ・ 残り 205 事業については、現在、第 2 弾 (11/24～27) で仕分け作業中であり、本県への影響については分析中である。

○ 本県への影響が想定される国の「事業仕分け」対象事業数

- ・ 県、県内市町村、県内その他団体等へ影響があると想定される事業数 (国の「事業仕分け」対象事業数に対応したもの) は、以下のとおりである。
- ・ 影響が想定される主な県の事業は、別添資料のとおり。

	ワーキンググループ による評決結果	「事業仕分け」 対象事業数 (第 1 弾)	本県で影響が生じる団体等		
			県	市町村	その他 団体等
①	予算要求通り	1	0	0	1
②	実施は自治体の判断に任せ る、自治体・民間への移管 など	25	14	15	4
③	予算要求の縮減	92	22	20	19
④	廃止、予算計上の見送り、 基金を国庫返納 など	78	12	7	21
⑤	見直し など	44	13	11	17
⑥	その他 (結論持ち越し)	2	0	0	0
	計	242	61	53	62

※1 11/20 に報告した 169 件 (複数の事業が統合) を、事業ベース (242 事業) で再整理して集計した結果である。
 ※2 1 つの「事業仕分け」対象事業で、複数の団体 (県・市町村・その他団体等) に影響があるため、重複しているものもある。
 ※3 その他団体等については、県で把握している団体のみ計上している。